

自分でつくる、  
国際分散投資。

## 新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

# 月次運用実績レポート

## 2013年3月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンドI (適格機関投資家専用)	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3  
新生パワーコール 0120-456-860



〒108-0020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

# 日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	7.74%	20.27%	35.02%	21.33%	▲32.40%

## 特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.5% 96.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

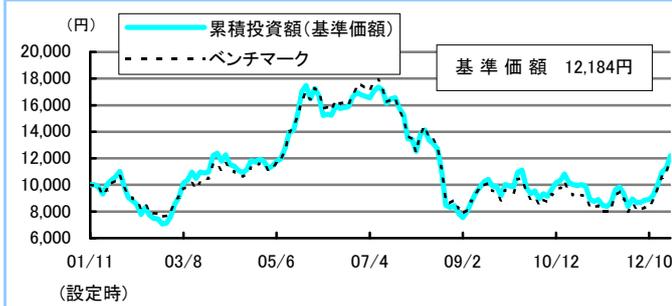
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

### 設定来の運用実績 (2013年3月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。  
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。  
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。  
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

### <運用コメント>

3月の東京株式市場は、力強く上昇した後、もみ合いながらも高値水準を維持して月を終えました。日銀の次期執行部による積極的な金融緩和が期待され、株価は上昇して始まりました。雇用関連などの米マクロ経済指標が相次いで市場予想を上回ると、米ダウ工業株30種平均が過去最高値を連日更新、円安ドル高の進展も好感され、日経平均株価はリーマン・ショック前の水準を回復しました。月半ば以降は、ユーロ圏財務相会合が決定したキプロスへの金融支援策が銀行預金への課税という異例の条件を含む内容となったことや、イタリアの政局不安などから欧州債務問題の再燃が警戒され、日本株は利食い売りに押される場面もありましたが、安倍政権の経済政策(アベノミクス)に対する根強い期待が相場を支え、横ばいで推移して月末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+6.99%、日経平均株価は+7.25%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2013年2月28日現在)

#### <資産別組入状況>

株式	96.5%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他※	3.2%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(3.2%)を含みます。

#### <市場別組入状況>

東証1部	89.8%
東証2部	0.1%
ジャスダック	1.0%
その他市場	6.0%

#### <組入上位5業種>

輸送用機器	11.6%
電気機器	11.5%
銀行業	9.1%
卸売業	8.2%
機械	6.5%

(対純資産総額比率)

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

\*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年3月29日現在)					
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	8.13%	21.52%	37.64%	23.73%	21.84%
ベンチマーク	6.99%	21.46%	41.77%	23.82%	17.82%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。  
※ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

#### 過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円

純資産総額 812.4 億円 (2013年3月29日現在)

#### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2013年2月28日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.8%
2	ミスミグループ本社	卸売業	3.6%
3	日産自動車	輸送用機器	3.0%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%
5	オリックス	その他金融業	2.8%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.6%
7	東レ	繊維製品	2.4%
8	マキタ	機械	2.3%
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.1%
10	ソフトバンク	情報・通信業	2.1%

(組入銘柄数: 166) 上位10銘柄合計 27.7% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	17.56%	40.42%	47.94%	32.24%	▲44.16%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	3.7%
投資信託等	96.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	18.41%	42.85%	51.35%	35.52%	42.06%
JASDAQ インデックス	13.13%	41.59%	50.50%	45.23%	4.56%
差異	5.28%	1.26%	0.85%	▲9.71%	37.50%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。  
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。  
※ 基準価額は信託報酬(純資産総額に対して年率0.735%(税抜0.7%))控除後の数値です。

### <資産構成>

	構成比
株式	94.2%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	5.8%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	22.87億円
-------	---------

※当ファンド

### <市場別組入状況>

市場名	比率
東証一部	60.0%
東証二部	4.9%
JASDAQ	10.1%
その他市場	19.2%
現金・その他	5.8%

※マザーファンドベース

### <組入上位業種>

業種名	比率
1 サービス業	15.6%
2 情報・通信業	14.7%
3 電気機器	12.6%
4 その他金融業	10.5%
5 医薬品	5.5%

※マザーファンドベース

### <組入上位10銘柄>(銘柄数 56銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 Jトラスト	その他金融業	6.8%
2 エンプラス	電気機器	4.0%
3 全国保証	その他金融業	3.7%
4 あい ホールディングス	卸売業	3.5%
5 光通信	情報・通信業	3.4%
6 ワコム	電気機器	3.4%
7 朝日インテック	精密機器	3.3%
8 オンコセラピー・サイエンス	医薬品	3.3%
9 JPホールディングス	サービス業	3.3%
10 VTホールディングス	小売業	2.9%

※マザーファンドベース

## <運用コメント>

### <市場概況と運用状況>

3月の中小型株式市場は堅調な展開となりました。安倍政権の環太平洋経済連携協定(TPP)への参加表明や日本銀行新総裁の発言などを材料に、投資家はリスク選好をさらに強めました。個人投資家は取引を活発化させ、新興市場の売買代金が急増しました。特に、直近で上場した新規公開銘柄や、金融緩和の恩恵を受けることが見込まれる不動産関連銘柄などが注目を集め、大きく上昇する銘柄も目立ちました。3月の運用では、株価が上昇し割安感が薄れたと判断した銘柄を売却した一方、来期の利益成長確度の高い銘柄を組み入れました。

### <今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株市場は、堅調な展開が続くと想定しています。主力株式市場については円安進行の不服感もあり、いったんもみ合いの展開が想定されます。その一方で、安倍政権が今後打ち出す成長戦略は、規制緩和などが中心になると思われ、このような規制緩和の恩恵を受ける中小型成長株式への物色は続くと見込んでいます。

以上の投資環境の見通しの下、今後の運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、今後の業績モメンタムを考慮しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	7.60%	18.92%	37.91%	22.31%	▲25.20%

## 特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	3.6% 96.4%
合計	100.0%

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	20.10%	40.80%	24.93%	5.46%	3.82%
日経平均株価 (225種・東証)	19.27%	39.77%	22.95%	3.79%	2.69%
差異	0.83%	1.02%	1.98%	1.67%	1.13%

### <純資産総額>

純資産総額 162.06億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。  
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。  
 ※収益率・リスクとも月に月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

### <株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウエイト
1 電気機器	16.65%
2 小売業	12.69%
3 情報・通信業	9.41%
4 医薬品	7.35%
5 輸送用機器	7.30%
6 化学	6.12%
7 食料品	4.74%
8 機械	4.71%
9 不動産業	3.43%
10 精密機器	2.87%

※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

### <株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウエイト
1 ファーストリテイリング	9.80%
2 ファナック	4.63%
3 ソフトバンク	4.16%
4 京セラ	2.82%
5 KDDI	2.47%
6 本田技研工業	2.27%
7 信越化学工業	2.00%
8 キヤノン	1.63%
9 アステラス製薬	1.62%
10 武田薬品工業	1.61%

(組入銘柄数: 225)  
 ※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

### <資産構成>

株式	98.96%
一部上場	98.96%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	1.04%
株式実質	100.00%
現金その他	1.04%

※当ファンドの実質の組入比率です。

### <運用コメント>

3月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス7.25%と前月に続き上昇しました。日銀の新体制による金融緩和の拡大への期待感や米国の市場予想を上回る内容の経済指標の発表などを受け、投資家の投資意欲が高まり、月初より上昇しました。中旬から月末にかけては、急ピッチの上昇から過熱感が強まったことや、キプロス支援策を巡る混乱から欧州債務問題の再燃が懸念されたこと、円安への修正が一服したことなどから、狭い範囲でのみ合いとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外株式INDEX型 (PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型 (PD)	3.72%	16.03%	30.20%	26.71%	▲5.99%

## 特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	3.2%
合計	96.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## 【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	3.98%	16.76%	31.88%	28.73%	46.61%
MSCIコクサイ・ インデックス	3.78%	16.23%	30.77%	25.97%	-
差異	0.19%	0.53%	1.11%	2.76%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。  
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外資建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。

#### <純資産総額>

純資産総額 2,449 (百万円)

#### <資産配分>

外国株式	96.5%
先物取引	3.4%
現金その他	0.1%
組入総銘柄数	1,292

※外国株式には、外国投資信託証券などが含まれています。

#### <組入株式上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.6%
2	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.6%
3	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	0.9%
4	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
5	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.9%
6	INTL BUSINESS MACHINES	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
7	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
8	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.8%
9	PFIZER	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%
10	PROCTER & GAMBLE	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。  
※業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。ただし業種の情報が入手できない銘柄については、委託会社の判断により独自に分類していることがあります。

#### <株式組入上位5カ国>

国	比率
アメリカ	56.9%
イギリス	9.7%
カナダ	4.8%
フランス	4.1%
オーストラリア	4.1%

#### <株式組入上位5業種>

業種	比率
金融	19.6%
情報技術	11.3%
ヘルスケア	11.1%
生活必需品	11.1%
エネルギー	10.5%

## <運用コメント>

① 米国  
3月末のNYダウ工業株30種平均指数は14,578.54(前月末比+3.7%)、S&P500種指数は1,569.19(同+3.6%)、ナスダック総合指数は3,267.52(同+3.4%)となりました。3月の米国株式市場は、米国経済の本格回復期待などを背景に引き続き上昇しました。月前半は、①ISM製造業景況指数や雇用関連データが市場予想を上回ったこと、②米連邦準備理事会(FRB)が量的緩和政策を継続する意向を示したことなどが好感されて株価は堅調に推移しました。NYダウ工業株30種平均指数は5日に過去最高値(14,253.77、終値ベース、以下同様)を記録し、その後も連日史上最高値を更新しました。月後半は、キプロス政情不安を背景とする欧州懸念が再燃したことで、株価は一時不安定な展開となりましたが、マクロ経済指標が良好な結果となったことなどが支援材料となり、株価は底堅く推移しました。28日にはS&P500種指数も過去最高値(1,569.19)を記録し、月末を迎えました。

② 欧州  
3月末の英国FT100指数は6,411.74(前月末比+0.8%)、ドイツDAX指数は7,795.31(同+0.7%)、フランスCAC40指数は3,731.42(同+0.2%)となりました。3月の欧州主要株式市場は前月末比で小幅の上昇となりました。月前半は、①米国の景況感指数が市場予想を超えて改善したこと、②主要中央銀行の金融緩和策が継続するとの見方などに支えられて、株価は上昇しました。しかし後半になると、沈静化していたユーロ諸国の財政問題でキプロスが債務危機に陥り金融支援が必要となったことと、市場に不安感が広がり、株価は下落しました。加えて、①イタリアで新政権の樹立が難航したこと、②発表されたユーロ圏の経済指標が軟調な内容となったこと一も、市場心理に悪影響を与えました。月間では、株価は月前半の上昇分の大半を後半に失う形となりましたが、前月末比では小幅に高い水準で月末を迎えました。

③ アジア  
3月末の香港ハンセン指数は22,299.63(前月末比▲3.1%)、シンガポールST指数は3,308.10(前月末比+1.2%)、オーストラリア全普通株指数は4,979.87(前月末比▲2.7%)となりました。3月のアジア主要株式市場は、前月に引き続き地域によって異なった展開となりました。米国の主要株価が史上最高値を更新した一方、欧州ではキプロス救済策を巡って混乱が生じるなど、全体として方向感に欠ける推移となりました。①中国で主要経済指標の一部が市場予想を下回ったこと、②不動産価格抑制策が発表されたこと一などを受け、中国本土および香港市場の株価は下落しました。オーストラリア市場も、中国景気の先行きに対する懸念などから素材やエネルギー関連株を中心に下落しました。シンガポール市場は、冴えない小売売上データなどを背景に消費関連株が軟調でしたが、金融や通信サービス関連株が上昇し、前月末比プラス水準で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニットプライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	▲0.70%	3.96%	28.49%	20.91%	11.08%

## 特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.2% 96.8%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

### HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

### 業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	31.6%
エネルギー	18.5%
資本財	9.2%
不動産	8.1%
自動車・自動車部品	7.2%
保険	7.1%
公益事業	5.3%
素材	3.6%
ソフトウェア・サービス	3.0%
運輸	2.3%
消費者サービス	1.8%
小売	0.4%
その他	0.0%
キャッシュ等	1.9%
合計	100%

### <運用コメント>

#### 【3月の株式市場:香港市場は下落】

中国株式市場は、香港市場ではH株指数が前月末比-4.7%、レッドチップ指数が同-5.0%となりました。マイナス要因は、①景気回復に対する懸念:1-2月の小売売上高、鉱工業生産指数の伸び率が市場の予想を下回りました。②インフレ懸念:2月の消費者物価指数(CPI)上昇率が、前年同月比で+3.2%と、10ヶ月振りの高水準となり、市場予想の+3.0%を上回りました。③不動産価格過熱抑制策の強化:中央政府がキャピタルゲイン税(税率20%)の厳格な適用などを盛り込んだ不動産規制を発表し、地方政府がこれを施行する細則を発表しました。④「理財産品」の規制強化:中国銀行業監督管理委員会(銀監会)が、銀行が取り扱う資産運用商品の一種である「理財産品」への監督の強化を発表しました。また国外では、欧州情勢(イタリアの政情、キプロスの金融支援)を巡る不透明感が株価の押し下げ要因となりました。セクター別では、H株、A株ともに、一般消費財、資本財、金融などの景気循環株が低調であった一方、ヘルスケア、公益などのディフェンシブ株のパフォーマンスは相対的に良好でした。

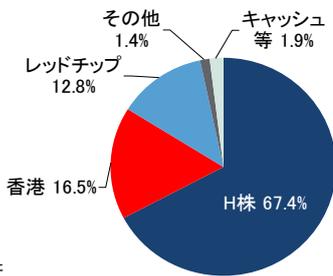
#### 【運用状況:基準価額は-0.5%】

基準価額の騰落率は-0.5%と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の-0.7%(円ベース)を上回りました。セクター別ではエネルギーをオーバーウェイトとし、情報技術をアンダーウェイトとしたことなどがプラス寄与しました。個別銘柄では、華能国際電力(Huaneng Power International)、中国石油化工(China Petroleum & Chemical)などの上昇がプラス要因となった一方、中国建材(China National Building Material)、騰訊控股(Tencent)などの下落がマイナス要因となりました。一方、香港ドルが対円で上昇したことはプラス要因でした。

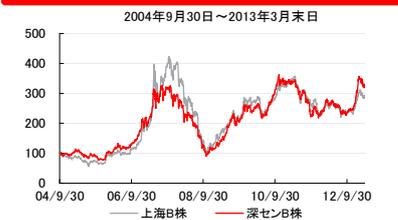
### H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



### 市場別組入れ比率



### 上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

### 為替の推移(香港ドル/円)



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※親信託財産の構成(対純資産総額)

#### 【経済状況:緩やかな回復の持続】

3月のHSBC製造業購買担当者指数(PMI、4月1日発表)は51.6と、2月の50.4から持ち直しました。2013年1-3月期の平均は51.5と、2012年7-9月期の48.3、10-12月期の50.5から上昇しており、これは、中国の製造業が昨年の7-9月期を底に回復してきていることを示すものです。2月のCPI上昇率は10ヶ月振りの高水準となりましたが、これは主として、昨年1月であった春節(旧正月)が今年は2月になったことによるものであり、市場の反応は過剰であったと思われます。3月のCPI上昇率(4月9日発表)は+2.1%と落ち着いたものであり、生産者物価指数が-1.9%と低下していることから、向こう数ヶ月もインフレ圧力は低い水準にとどまり、当局は比較的緩和的な金融政策を維持できると考えます。

#### 【投資戦略・見通し:悪材料は織り込み済み。バリュエーションは魅力的】

昨年秋から今年1月まで、香港市場は大きく上昇していたことから、2月、3月の下落は、利益確定の動きに主導されたものと見られます。バリュエーション面では、中国株式市場は引き続き歴史的な低水準にあります。香港市場の2013年度予想利益ベースの株価収益率(PER)は8.9倍(MSCIチャイナ指数ベース)で、2000年以降の予想PERの平均12.9倍を大きく下回っています。不動産価格過熱抑制策の強化など、中国政府が発表した規制に対する懸念は概ね株価に織り込まれたと考えられること、景気の緩やかな回復が改めて確認されることで、株式市場は安定を取り戻すと考えられます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	0.45%	1.56%	1.88%	3.62%	6.25%

## 特別勘定資産内訳

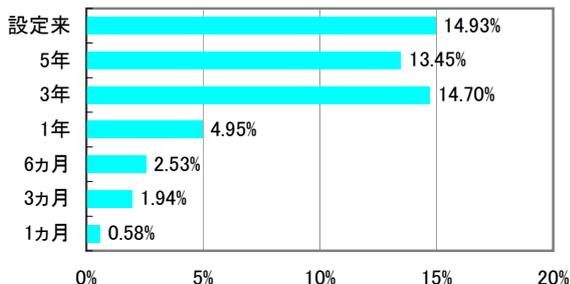
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.4% 96.6%
合計	100.0%

## 【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

#### <基準価額騰落率-累積収益率->



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。  
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

#### <資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	7銘柄
国内債の平均残存期間	4.23年
国内債現物	93.6%
国内債先物	0.0%
その他資産	6.4%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。  
※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

#### <組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	48.9%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	24.9%
3	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	9.1%
4	第1回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2014/03/10	5.2%
5	第5回利付国債(物価連動・10年)	0.800%	2015/09/10	4.3%

#### <公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	5.2%
1年以上3年未満	14.6%
3年以上7年未満	73.8%
7年以上10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

#### <運用コメント>

##### ■先月の投資環境

第16回物価連動国債の複利利回りは、3月末でマイナス1.2%台後半となり前月末比低下しました。

第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初1.1%台半ばで始まり、3月中旬にかけて拡大傾向で推移しました。下旬以降については、概ね横ばいで推移し、1.4%近辺で3月末を迎えました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する各物価連動国債の3月末の連動係数は、前月末比0.2~0.3%の下落となりました。

##### ■先月の運用概況

物価連動国債の実質組入比率は高位を維持しました。また、実質的に組入れている物価連動国債の平均残存期間は4.23年としました。

かかる運用の結果、当ファンドの3月末の基準価額は11,331円と前月末比65円上昇しました。物価連動国債の連動係数が低下したことがマイナスに影響しましたが、ブレイクイーブンインフレ率が拡大したこと等がプラスに寄与しました。

##### ■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの2月の値は前年比マイナス0.3%となり、今後も暫くはゼロ%近傍で推移するものと見込みます。しかしながら、3月20日に発足した新執行部の下、日本銀行は従来以上に大胆かつ積極的な金融緩和政策を通じて、「物価安定の目標」として掲げた消費者物価指数の前年比上昇率で2%の達成を目指すものと見込まれます。加えて、2014年に消費税増税が実施予定であることも勘案すると、中長期的には物価が上昇する可能性があると考えます。

ブレイクイーブンインフレ率については1月下旬以降3月中旬まで急激に拡大してきましたが、今後は政府や日本銀行の具体的な政策が実施され効果が出てくるまでは、緩やかな拡大に留まると考えます。

需給面については、財務省が毎月実施している物価連動国債の買入消却予定額を今後適宜縮小させていく可能性があると考えますが、足元的良好な需給環境を背景に影響は限定的になると見込みます。また、財務省は物価連動国債の発行再開を決めたものの、時期等について市場関係者を交えて検討しており、今後の進展を待つ必要があります。

このような見通しの下、ブレイクイーブンインフレ率や需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/4)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
世界債券型(PD)	1.79%	6.56%	18.07%	15.76%	5.24%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	3.7%
投資信託等	96.3%
合計	100.0%

## 【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

#### <基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1か月	3か月	6か月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	2.0%	7.0%	19.3%	17.6%	13.6%	39.5%
シティグループ世界国債インデックス	2.2%	6.1%	15.7%	13.8%	13.6%	41.4%
差異	▲ 0.2%	0.9%	3.6%	3.9%	▲ 0.0%	▲ 2.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

#### <純資産構成比率>

債券合計	98.1%
現金+現金+その他	1.9%
合計	100.0%

#### <債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) カナダ国債	4.4%	カナダドル	16.2
(2) フランス国債	3.7%	ユーロ	6.6
(3) 欧州投資銀行(EIB)	3.0%	豪ドル	6.4
(4) アメリカ国債	2.8%	USドル	7.4
(5) ベルギー国債	2.0%	ユーロ	6.5
(6) カナダ国債	1.7%	カナダドル	20.2
(7) アメリカ国債	1.6%	USドル	8.1
(8) 欧州連合(EU)	1.6%	ユーロ	13.4
(9) カナダ国債	1.6%	カナダドル	6.2
(10) ニューージーランド国債	1.6%	ニューージーランドドル	8.1

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

#### <組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	22.5%
ユーロ	17.8%
英ポンド	0.6%
日本円	3.8%
その他	55.4%

#### <運用コメント>

##### <投資環境と運用状況>

債券市場では、キプロス救済で10万ユーロ以上の大口預金者の負担などで合意したことやダイセルブルーム蘭財務相がキプロス救済は今後の難形であると発言(後に否定)したことなどから、ドイツ国債の利回りが低下しました。為替市場では、キプロスに対する懸念などから、ユーロが円などに対して下落しました。一方、継続的な利下げは行われなるとの観測が強まったメキシコ・ペソが堅調に推移しました。当ファンドは、新たにシンガポール国債とカナダ、オーストラリアの州政府債を組み入れました。デュレーションについてはベンチマークに対してやや短めとしました。国別配分については、オーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデン、ポーランド、メキシコ等をオーバーウェイトとし、米国、ユーロ圏、イギリス、日本をアンダーウェイトとしています。

##### <今後の運用方針>

デュレーションについては、欧州と比較して景気回復が先行するとみている米国圏で短期化を図る一方、欧州ではベンチマークに対して長めを維持する方針です。国別配分については、ファンダメンタルズが良好な米国やその恩恵を受けられるカナダ、メキシコなど、米国圏への配分を重視する方針です。なお、円の比率は引き続き少なめとする方針であるものの、為替動向に応じて機動的に対応したいと考えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	2.76%	11.15%	27.19%	27.86%	36.03%

## 特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等	3.7%
投資信託等	96.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## 高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	3.0%	12.1%	29.5%	31.0%	61.1%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

### <ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	7.6%
平均直利	7.3%
平均最終利回り	6.7%
平均デュレーション	4.6年

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

### <業種別配分>

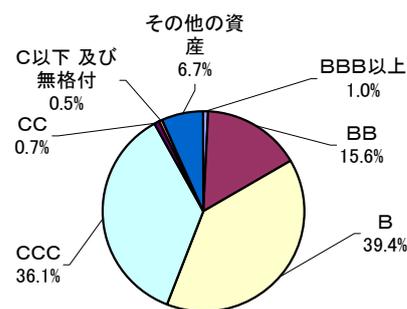
業種	純資産比
通信	10.2%
石油・ガス	9.5%
金融	7.4%
建設	6.7%
ヘルスケア	5.4%
その他の業種	54.1%
その他の資産	6.7%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

### <純資産総額>

純資産総額 0.8億円

### <格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

### <組入上位10銘柄> (組入銘柄数 812 銘柄)

順位	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	US FOODS INC	8.500%	食品製造	CCC	1.4%
2	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	B	0.8%
3	INEOS GROUP HOLDINGS SA	8.500%	化学	CCC	0.7%
4	WINDSTREAM CORP	6.375%	通信	B	0.7%
5	FIRST DATA CORPORATION	11.250%	電機	CCC	0.6%
6	HALCON RESOURCES CORP	8.875%	石油・ガス	CCC	0.6%
7	PETCO HOLDINGS INC	8.500%	小売り	CCC	0.6%
8	ROYAL BK SCOTLAND GRP PLC	7.640%	金融	B	0.6%
9	CLEAVER-BROOKS INC	8.750%	産業設備	B	0.6%
10	PEABODY ENERGY CORP	6.250%	非鉄・無機製品	BB	0.6%

### <運用コメント>

#### ●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、米国の製造業関連指標や雇用関連指標などの経済指標が相次ぎ市場予想を上回ったことを背景に、月初から堅調に推移しました。その後は、キプロス救済策を巡る混乱が懸念される場面もありましたが、概ね良好な経済指標を好感し米国の代表的な株価指数が高値を更新するなど、投資家のリスク許容度が拡大したことから、月間で値上がりしました。

#### ●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、+3.0%になりました。保有していたハイ・イールド債券が上昇したこと、ドル・円の為替レートが前月末と比べて円安となったことがプラスに作用しました。月末の組入比率は高位組入れを維持し、93.3%となりました。業種別配分は、通信や石油・ガスなどを上位としました。

#### ●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、欧州債務危機への懸念は残るものの、発行体の財務状況が全体的に改善していることや、デフォルト(債務不履行)率が低位にとどまっていることなどから、当面は堅調に推移すると考えられます。また、労働市場の改善が確認できるまでは低金利政策の継続が見込まれることから、投資家の高利回り資産への需要が市場を下支えすると考えられます。欧州債務危機や米経済動向、米国債利回りといった、市場にとっての不安定要因については注視していきます。このような環境下、業種別配分、格付別配分については状況に基づき慎重に判断します。業種別配分については、天然ガス価格の下落から恩恵を受ける特殊化学セクター、内需型産業であるカジノ関連銘柄、住宅建築関連銘柄に注目しています。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

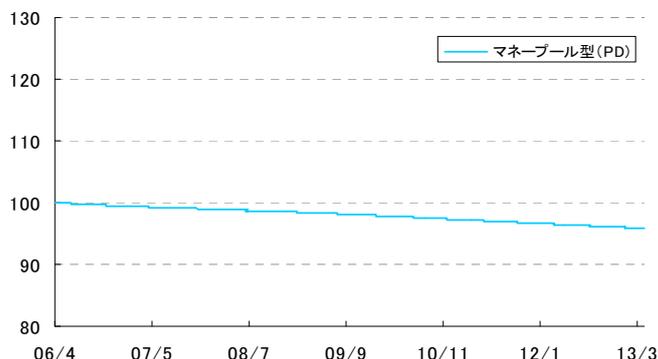
特別勘定名称

# マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.06%	▲0.17%	▲0.34%	▲0.68%	▲4.18%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	11.2%
投資信託等	88.8%
合計	100.0%

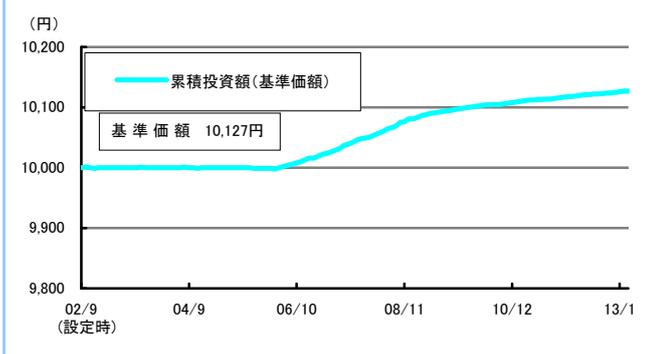
## 【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

### フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

## 設定来の運用実績 (2013年3月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。  
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。  
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

## 累積リターン (2013年3月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.02%	0.04%	0.08%	1.27%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)	
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円

純資産総額 128.7 億円 (2013年3月29日現在)

### <資産別組入状況>

債券	85.6%
CP	-
CD	-
現金・その他	14.4%

### <組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	85.6%
A	-
現金・その他	14.4%

平均残存日数	41.22日
平均残存年数	0.11年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)の符号は省略しています。」なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

## 組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2013年2月28日現在)

順位	銘柄	種類	格付	比率
1	第327回 国庫短期証券 2013/03/04	債券	AA/Aa	12.7%
2	第328回 国庫短期証券 2013/03/11	債券	AA/Aa	12.7%
3	第345回 国庫短期証券 2013/05/20	債券	AA/Aa	12.7%
4	第330回 国庫短期証券 2013/03/18	債券	AA/Aa	9.5%
5	第347回 国庫短期証券 2013/05/27	債券	AA/Aa	9.5%
6	第332回 国庫短期証券 2013/03/25	債券	AA/Aa	6.3%
7	第336回 国庫短期証券 2013/04/15	債券	AA/Aa	6.3%
8	第339回 国庫短期証券 2013/04/22	債券	AA/Aa	6.3%
9	第334回 国庫短期証券 2013/03/28	債券	AA/Aa	3.2%
10	第341回 国庫短期証券 2013/04/30	債券	AA/Aa	3.2%

(組入銘柄数: 11)

上位10銘柄合計 82.4%

(対純資産総額比率)

\*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険  
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

**ご注意いただきたい事項**

**▲ 投資リスクについて**

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

**▲ 元本欠損が生じる場合があります**

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

**▲ 諸費用について**

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して <b>5.0%</b> を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して <b>(年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日</b> を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が <b>年率1.5%</b> を超過した場合のみ、 <b>超過分1%あたり0.1%(上限1.25%)</b> を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 <b>毎月500円</b> を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) <b>年率0.924%程度</b>
	日本店頭・小型株式型(PD) <b>年率0.735%程度</b>
	日本株式INDEX型(PD) <b>年率0.4200%程度</b>
	海外株式INDEX型(PD) <b>年率0.4200%程度</b>
	エマージング株式型(PD) <b>年率1.176%程度</b>
	日本債券型(PD) <b>年率0.252%~0.3675%程度</b>
	世界債券型(PD) <b>年率0.8925%程度</b>
	海外高利回り債券型(PD) <b>年率1.1025%程度</b>
マネープール型(PD) <b>年率0.008925%~0.525%程度</b>	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

**その他ご留意いただきたい事項**

■ 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■ 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■ 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■ 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■ 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

**新変額個人年金保険(無配当)〈特別勘定グループ(PD型)〉「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。**